株式会社アクロスソリューションズ

 自 2024年7月 1日

 至 2025年6月30日

貸借対照表(2025 年 6 月 30 日 現在)

(単位:千円)

損 益 計 算 書

自2024 年7月1日至2025 年6月30日

(単位:千円)

科	目	金	額	
【売 上 高】			298,670	
【売上原価】			102,055	
	売 上 総 利 益		(196,614)	
【販売費及び一般管理費】			147,548	
	営 業 利 益		(49,065)	
【営業外収益】				
受取利息及び配 当 金		42		
そ の 他		162	204	
【営業外費用】				
支 払 利 息		2,467	2,467	
	経 常 利 益		(46,802)	
	税引前当期純利益		(46,802)	
	法人税、住民税及び事業税	20,484		
	法人税等調整額	△6,618	13,865	
	当期純利益		(32,936)	

株主資本等変動計算書

自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日

(単位:千円)

		利益剰余金				純資産の
	資本金	和 益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金	株主資本	沿
			繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000		1,869	1,869	21, 869	21, 869
当期変動額						
利益剰余金の配当			△68	△68	△68	△68
配当に伴う利益準備金の 積立		6	△6			
当期純利益			32, 936	32, 936	32, 936	32, 936
当期変動額合計		6	32, 862	32, 868	32, 868	32, 868
当期末残高	20, 000	6	34, 731	34, 738	54, 738	54, 738

個 別 注 記 表

自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

世掛品 個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。 無形固定資産 市場販売目的ソフトウエア

残存有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しており

ます。

自社利用ソフトウエア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を

採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権に

ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を

計上しております。

瑕疵補修引当金納品物の瑕疵担保等の費用に備えるため、実積率に基づき

算出した発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社では、主にモバイル端末を利用したWeb受発注システム「MOS」の開発・販売を行っております。当該サービスは、初期・一時費用と月額利用料の契約となっており、初期・一時費用には、導入費用やカスタマイズ費用、月額利用料にはライセンス利用料や保守料が含まれております。初期・一時費用については、契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積原価に対する当事業年度末までの発生原価の割合(原価比例法)によって算定しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。月額利用料については、サービスの提供期間に応じて、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権460 千円短期金銭債務7,893 千円長期金銭債務52,978 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 384 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高1,239 千円売上原価2,153 千円販売費及び一般管理費3,214 千円営業取引以外の取引による取引高902 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

400 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

0 株

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年9月24日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を、次のとおり提案しております。

配当金の総額
 11,200 千円
 配当の原資
 利益剰余金
 1株当たり配当額
 28,000 円

④ 基準日5 効力発生日2025年6月30日2025年9月25日

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産

136,846円81銭

(2) 1株当たり当期純利益

82,342円00銭

6. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。